

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	企業年金等の健全な育成に必要な経費			担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始年度	昭和40年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業年金国民年金国民年金基金課	青山 桂子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)第1条、確定拠出年金法(平成13年法律第88号)第1条、国民年金法(昭和34年法律第141号)第115条、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第106条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、企業年金等からの報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、制度改善や普及促進に努め、企業年金等の健全な育成を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業年金等の健全な育成を図るため、次の事業を行う。 ○企業年金等の業務報告書等集計 法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行う。 ○企業年金制度等の調査研究 将来の企業年金制度等のあり方について検討を行う。 ○企業年金制度等の周知 企業年金制度等の改善事項について事業主等に周知を行う。 ○企業年金統計情報集計システムの構築 企業年金統計情報の集計・分析のためのシステム(データベース)を構築する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	12	13	24	29	21			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	12	13	24	29	21			
執行額	7	5	17						
執行率(%)	58%	38%	71%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	企業年金等のカバー率を平成28年度に26%にする。(持続可能な企業年金制度を構築することにより、より多くの企業が企業年金を実施することが期待され、企業又は従業員の自主的な努力により、老後生活の所得保障の充実を図るため、そのカバー率を指標として選定し持続的に企業年金を実施する企業が増加することを見込んだ目標値としている。)	企業年金等のカバー率	成果実績	%	24.8	24.9	集計中	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	26
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
企業年金統計情報集計件数	活動実績	件	37,186	28,953	54,312	-			
	当初見込み	件	34,465	36,975	37,186	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	約187.7円/件	単位当たりコスト	円/件	165.4	166.7	187.7	-		
	企業年金統計情報集計経費/企業年金統計情報集計件数	計算式	/	6,152,001円/37,186件	4,827,669円/28,953件	10,191,815円/54,312件	-		
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	庁費	14	1	・企業年金制度における個人番号制度の導入・利活用に関する調査研究経費の減に伴う減 ・企業年金統計情報集計件数の増に伴う増 ・確定拠出年金統計情報集計システムの開発に伴う増					
	社会保障関係情報化業務	15	19						
	庁費								
	諸謝金	0	1						
	委員等旅費	0	0						
計	29	21							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること。										
	施策	企業年金等の健全な育成を図ること(施策目標区-1-3) (28年度から高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること(政策目標区-1-3)に変更)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
			企業年金等のカバー率	実績値	%	24.8	24.9	集計中	-			
			目標値	%	-	-	-	-		26		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		働き方の多様化等に対応した企業年金制度等の構築	働き方の多様化や社会経済構造の変化を踏まえ、企業年金制度の改善等を図る。	平成28年度	今後の企業年金制度等の在り方について社会保障審議会企業年金部会において議論を行い、働き方の多様化等に対応した企業年金制度等の構築に向けた必要な制度改正等の措置を講じる。							
					施策の進捗状況(実績)							
	社会保険審議会企業年金部会での議論を踏まえ、中小企業への企業年金等の普及・拡大や個人型確定拠出年金の加入可能範囲の拡大等の措置を講じることを内容に盛り込んだ確定拠出年金法等の一部を改正する法律案を第189回通常国会に提出し、第190回通常国会において成立した。											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
企業年金等からの報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、企業年金等の健全な育成を図るため、企業年金等の中小企業への普及・拡大や原則希望する全ての国民が個人型確定拠出年金に加入することを可能とする等、働き方の多様化等に対応した企業年金制度等の構築に向けた制度改善に取り組んでいくことが重要である。												
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づき、基金又は事業主から提出される決算書等業務報告書等の集計を行うものである。また、費用については、国が負担するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	報告書の作成、研究会の運営、制度の周知等は国が直接行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	企業年金等の加入者数等、各年度毎に政策目標が掲げられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「確定給付企業年金及び厚生年金基金における報告書データ電子化等業務」及び「企業年金(確定給付企業年金・厚生年金基金)統計情報集計システムの構築業務委託」については入札を行い、他の少額の業務委託については、複数から見積もりをとった上で最低価格の業者と随意契約した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企業年金等の業務報告書等集計、企業年金制度等の調査研究及び企業年金制度等の周知等、使途も事業目的に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	(※不用の理由について下記「点検・改善結果」欄に記載)	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みにはほぼ見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにはほぼ見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○企業年金等の業務報告書等集計 平成27年度においては、平成26年度分の各種業務報告書44,551件(厚生年金基金四半期業務報告書(延べ)1,585基金分、厚生年金基金決算書888件(444基金×2)、確定給付企業年金決算書23,616件(規約型DB11,208×2件、基金型DB600×2件)、確定拠出企業年金業務報告書18,008件、厚生基金等資産運用業務報告書454件)及び平成25年度分の確定給付企業年金決算書9,761件(規約型DB9,155件、基金型DB606件)計54,312件の集計業務の委託を行った。また、統計情報の充実のため1件当たりの入力項目が増となったこと等に伴い、単価当たりコストが増加した。(H26:166.7円/件→H27:187.7円/件)</p> <p>○企業年金制度等の調査研究 平成27年度においては、健全化法施行後の企業年金のあり方等について検討を行う予定であったが、社会保障審議会企業年金部会において議論を行ったため、当該調査研究に係る経費は使用しなかった。</p> <p>○企業年金制度等の周知 平成28年1月に個人番号制度が施行され、企業年金等においても法定調書作成等の事務において個人番号の利用が開始されたことに伴い、各企業年金等において当該事務が円滑に行われるよう通知を発出するとともに、企業年金関係者を対象とした説明会を開催した。なお、説明会の会場は企業年金連合会の会議室を使用し、企業年金連合会のホームページや企業年金連合会の提供する企業年金関係者向けメールサービス等を活用して制度周知を行うことにより、会場借料や制度周知用チラシの作成費及び発送費を使用せずに実施することができた。</p> <p>○企業年金統計情報集計システムの構築 平成27年度においては、確定給付企業年金及び厚生年金基金(特例解散基金)に係る統計情報集計システムの構築を行ったが、一般競争入札により契約金額が当初見込を大幅に下回ったため不用額が生じた。(H27予算額14,083千円→H27実績額6,458千円)</p>	
	改善の方向性	企業年金等の業務報告書等集計に係る費用等について、引き続き単位当たりのコストが適正であるかの確認を行っていくこととする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	平成27年度の不用理由については理解した。引き続き適切な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	企業年金等の業務報告書等集計に係る費用等について、引き続き単位当たりのコストが適正であるかの確認を行っていくこととする。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	523	平成23年度	523	平成24年度	476	
平成25年度	807	平成26年度	810	平成27年度	821	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10.2百万円

〔企業年金統計情報の集計〕

【一般競争入札】

→ A.(株)日本経営データ・センター
8.6百万円

〔確定給付企業年金及び厚生年金基金における報告書データ電子化等業務〕

【随意契約(少額)】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

→ B.(株)日本経営データ・センター
0.9百万円

〔確定拠出年金業務報告書データ入力等業務〕

【随意契約(少額)】 ※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

→ C.(株)イマージュ
0.7百万円

〔年金給付等積立金の管理及び運用に関する資産運用業務報告書の集計作業〕

厚生労働省
6.5百万円

〔企業年金(確定給付企業年金・厚生年金基金)統計情報集計システムの構築〕

【一般競争入札】

→ D.(株)QES
6.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

